



令和8年6月3日

各 位

会 社 名 日本基礎技術株式会社
代表者名 取締役社長 中原 巖
(コード番号 1914 東証スタンダード市場)
問合せ先 専務取締役執行役員 田中 邦彦
事務管理本部長
(TEL 03-5365-2500)

中期経営計画（2026年度～2028年度）の策定に関するお知らせ

当社は、令和8年6月3日開催の取締役会において、令和9年3月期を初年度とする「中期経営計画(2026年度～2028年度)」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

以 上

中期経営計画(3カ年計画)

(2026年度～2028年度)

2026年6月



日本基礎技術株式会社

Japan Foundation Engineering CO.,LTD

1. 第7次中期経営計画の目的と位置付け

2026年度を初年度とする第7次中期経営計画をスタートさせます。

【我々を取り巻く建設業界の現状と課題】

(1) 高齢化の進行と若年者の減少

2024年現在、建設業では60歳以上のベテランが約4分の1（25.8%）を占め、高齢化が進む一方、29歳以下の若年者は約12%にとどまっています。

少子化であらゆる業界が若年者を求める中、「きつい・汚い・危険」という過去の3Kイメージを払拭し、新4Kの実現が迫られています。

(2) 働き方改革（労働時間縮減）と賃金アップの両立

2024年4月から、時間外労働の上限規制が適用され、工期の遅延を残業や休日出勤でカバーするという手法は完全に通用しなくなりました。

「労働時間は短く、しかし給与は高く」を実現するためには、現場の生産性の向上が求められています。

(3) 資材価格、賃金上昇の環境下での適正利益の確保と成長

資材価格の高騰や賃金の上昇により、従来通りの施工では利益が圧迫される情勢にあります。

したがって、工期そのものを短縮し、現場全体の賃金や固定費を圧縮することで、適正利益を確実に確保し、成長を継続することが求められています。

2. 企業理念と経営方針

「企業理念」

人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する。

「経営方針」

一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指す。

3. 第7次中期経営計画の目標と重点施策

- ◆ 高齢化対策と若年者の入職助長
- ◆ 付加価値技術の早期展開による業績拡大

重点施策－1

◆高齡化対策と若年者の入職助長

- 自動機械の開発と自動機械施工を推進して、働きやすい現場環境を整備するとともに生産性の向上を図る。
- 自動機械施工の社員直営による技術技能継承を目的とした社員育成を推進する。
- 事務作業の簡易化、簡略化を図り、現場事務作業の習熟期間の短縮と生産性の向上を図る。

重点施策－2

◆付加価値技術の早期展開による業績拡大

- 日本国内および米国に共通する技術需要に対して、技術開発の展開と国内外の技術評価制度と現場実装の連携を図り、開発から現場実装実績までの期間短縮による社会実装の展開拡大を実現する。

4. 第6次中期経営計画の数値実績、第7次中期経営計画の数値目標

(百万円)

| | 第6次中期経営計画 | | | 第7次中期経営計画 |
|------|--|----|------------|--|
| | 2025年度（目標） | 対比 | 2025年度（実績） | 2028年度（目標） |
| 受注高 | 28,950 | < | 29,992 | 28,000 |
| 売上高 | 29,330 | > | 27,353 | 27,000 |
| 営業利益 | 1,460 | > | 1,455 | 1,900 |
| 経常利益 | 1,630 | < | 2,094 | 2,150 |
| | <p>第6次中期経営計画の振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 技術の伝承と生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・階層別技術教育は、各自が通常の業務とは違う視点を学び、成長する機会となっており、技術の伝承を実現した。 ・総合テクニカルセンターでは、重機のオペレーター教育を実施し、技術の伝承を実現した。 ・自動機械の開発により、省力化、安全性の向上を実現した。 ・組織を改定し、自動化機械による施工の推進を明確にした。 ・今後も現場への積極的な導入を推進する。 ◆ 社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ワークフロー、勤怠システムの導入により、事務処理の簡素化を実現した。 ・経理事務については、請求書処理、経費処理のシステムの導入と手形廃止を実現した。 ・施工管理や出来形管理にもWebカメラやドローンを活用し、現場業務の効率化を実現した。 ・社内システムの自動化については、今後も継続して推進する。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 2028年度は、重点施策の実行により、利益面の改善強化に取り組む。 <p>なお、2025年度と比較して、受注高および売上高が減少するのは、米国現地法人での大型プロジェクトの2028年以降の計画が不透明であるため。</p> |

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

<ROE（自己資本利益率）>

・ 2026年3月期 6.96%

ROE 8%の達成を目標に取り組む

<PBR（株価純資産倍率）>

・ 2026年3月期 0.50倍

PBR 1倍の達成を目標に取り組む

以上の件の詳細については、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」を参照下さい。